

2006年3月31日

ニュー・フロンティア・パートナーズ(株)

1. 「量的緩和」解除後のマーケット

(1)日銀は2006年3月9日金融政策決定会合を開き、5年ぶりに「量的緩和政策」の解除を決定した。この背景には、①景気拡大が浸透し、「デフレスパイラル」からの脱却がほぼ確実になったこと、②金融機関の破綻など「金融システム危機」がほぼ解消されたことである。

(2)量的緩和解除後のマーケットは、比較的冷静な反応を見せている。中・長期債こそ、将来の金利反転を見越して、やや上昇に転じたものの(図表1-5)、株価は堅調に推移し昨年来高値に挑戦しつつある。但し、ライブドア事件の後遺症もあり、マザーズやナスダックなど新興マーケットの株価は依然低調である(図表1-1、1-2)。また、為替市場は米国景気のピークアウト感と日銀の政策転換が重なり、やや円高方向にブレたものの、大きな波乱は見ていない(図表1-4)。

(3)今後のマーケットの関心事は、量的緩和解除後の「金利政策」の行方である。日本銀行は日銀当座預金残高の誘導目標を、ピーク時の30～35兆円程度から段階的に引下げ、本来の水準である、6兆円程度を目指すことになる(図表1-3)。ただ量的緩和の解除が即座にゼロ金利政策の解除に直結する訳ではない。一部預金金利や住宅ローン金利の上げが始まっているが、「ゼロ金利政策」からの脱却には、景気動向、物価動向などデフレ経済脱却への確たる判断材料が鍵となる。ゼロ金利政策の解除は早くても今秋から年末にかけてであろう。

図表 1-1 TOPIX・JASDAQ指数推移



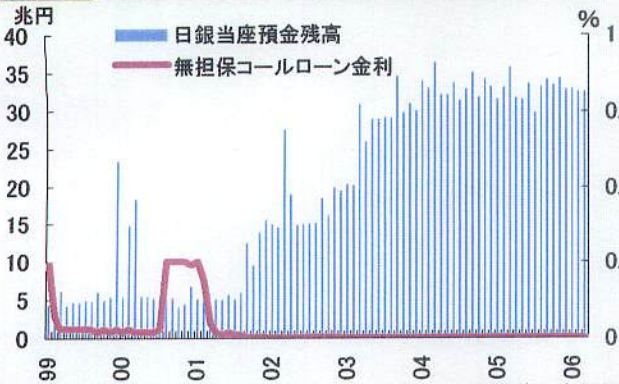
(出所) Yahooファイナンス

図表 1-2 NYダウ・NASDAQ指数推移



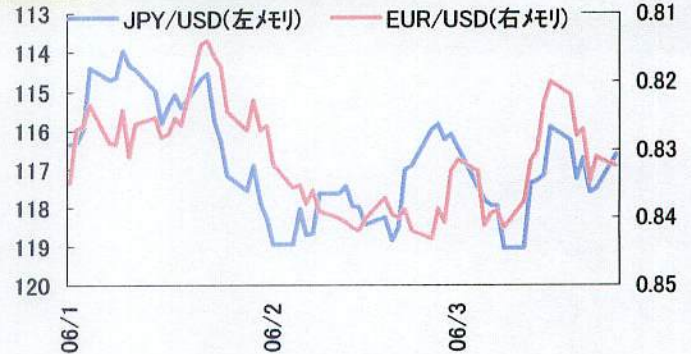
(出所) Yahooファイナンス

図表 1-3 日銀当座預金残高と無担保コールレート推移



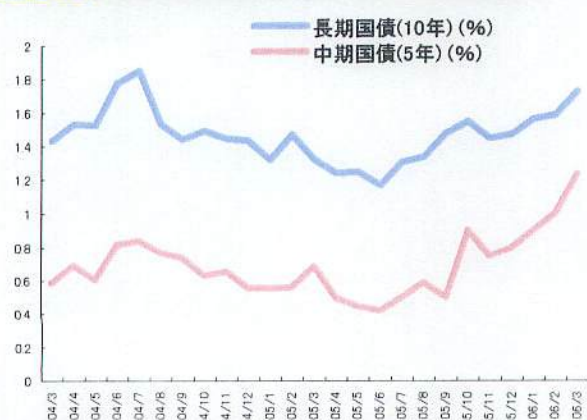
(出所) 日本銀行

図表 1-4 外国為替推移(日本Yen, USD)



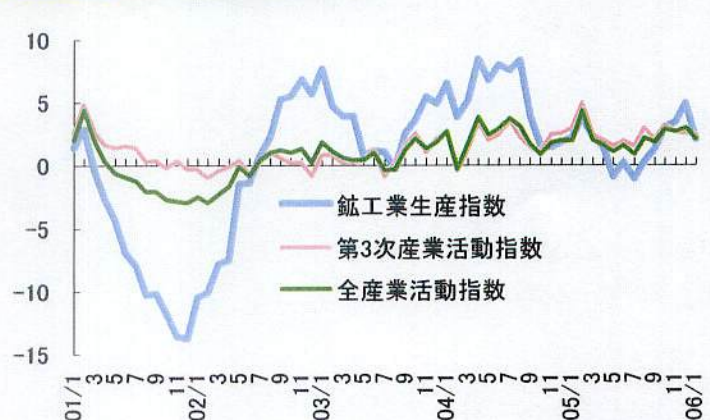
(出所) The Pacific Exchange Rate Service

図表 1-5 中・長期金利推移(5年物・10年物国債)



(出所) 日本銀行、日本経済新聞

図表 1-6 第3次産業活動指数等



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」等

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。

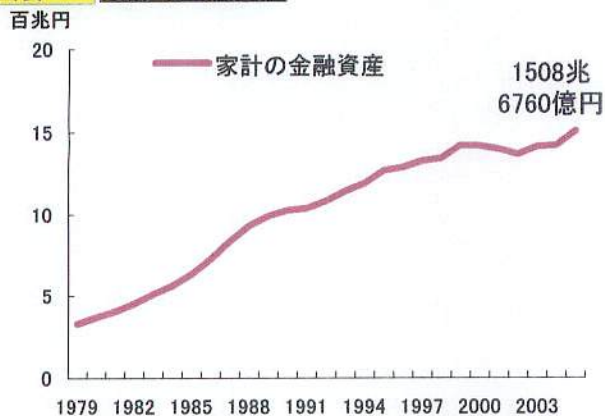
2. 家計の金融資産が過去最高を更新

(1)日銀が発表した2005年12月末の資金循環統計によると、家計の金融資産残高は1年で約75兆円増加し、初めて1500兆円の大台に乗った(図表2-1)。なかでも株式は、バブル最盛期(1989年)を超えて過去最高の118兆円となった。その背景としては①景気の着実な回復による株式相場の上昇や、②超低金利の長期化で「貯蓄から投資へ」の流れが広がったことが推測される(図表2-2)。

(2)一方、総務省が発表した全国消費実態調査によると、平成16年の1世帯あたり家計資産額は3900万円であり、前回調査(平成11年)と比較すると11.1%減少した。その中で金融資産のみが増加した(図表2-3)。また、家計資産額を世帯主の年齢別に見ると、30歳未満が817万円、70歳以上が5960万円と年齢層が高い世帯ほど資産額が多いことがわかる(図表2-4)。また、金融資産の保有は高年齢層に偏っているのが特徴である(図表2-5)。さらに、年収別では最低収入層(平均年収212万円)と最高収入層(同1668万円)の格差が3.35倍と、前回調査の3.1倍を上回った(図表2-6)。

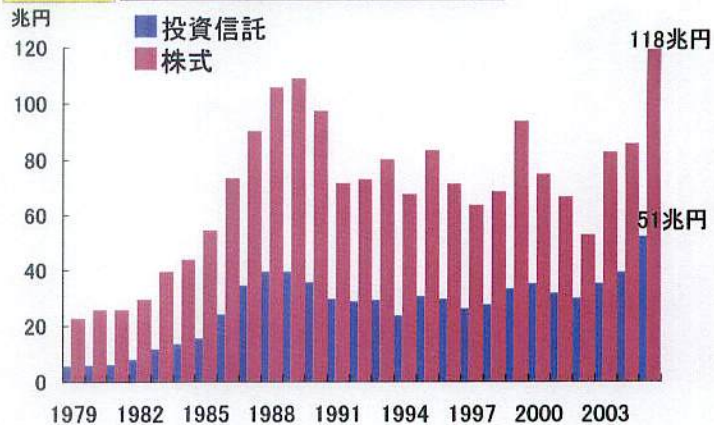
(3)過去最高を記録した家計の金融資産は、年齢別、所得階層別に大きなばらつきはあるものの、景気回復に伴う所得効果と共に、今後の消費拡大の牽引役としての資産効果が注目される。

図表 2-1 家計の金融資産



(出所)日本銀行

図表 2-2 家計の金融資産(投資信託と株式)



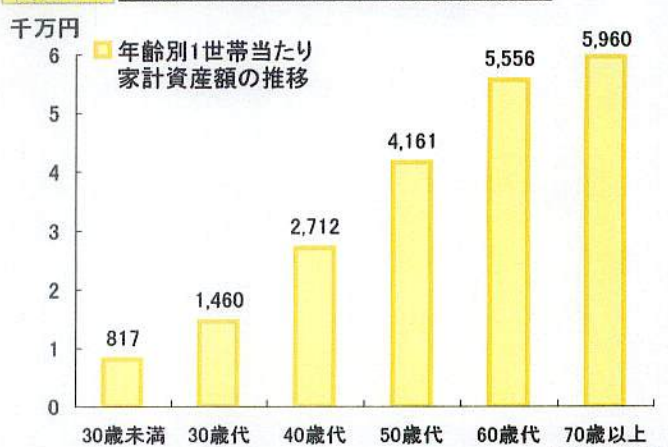
(出所)日本銀行

図表 2-3 1世帯あたり家計資産額



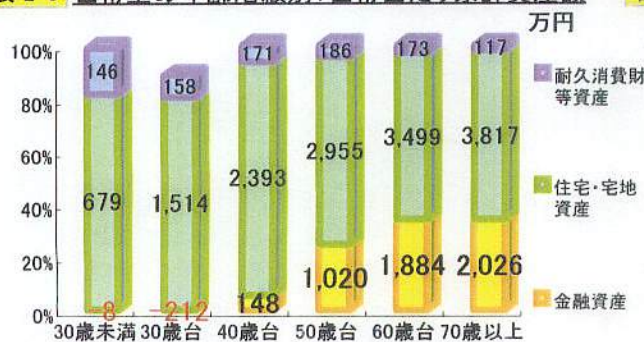
(出所)総務省

図表 2-4 年齢別1世帯当たり家計資産額の推移



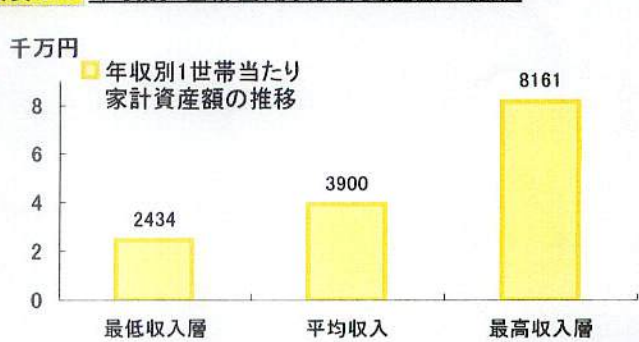
(出所)総務省

図表 2-5 世帯主の年齢階級別1世帯当たり家計資産額



(出所)総務省

図表 2-6 年収別1世帯当たり家計資産額の推移



(出所)総務省

このレポートは未公開会社の経営に関し一般に参考となると考えられる情報の提供を目的としたもので、投資判断の参考となる情報の提供および投資勧誘を目的としたものではありません。資料の作成に際しましては、発行会社の公表資料等、一般に公開され、信頼できると判断した情報源から入手したものを利用しておりますが、資料の正確性、完全性を保証するものではありません。